The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立
Author(s)	田中, 仁
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/76702
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

第4章　中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立

一　ソビエト革命路線と反日問題

1　中共六全大会とソビエト革命路線

中国共産党（以下、中共と略す）のソビエト革命路線は、第一次国共合作の崩壊とそれに続く中共の暴動政策失敗の後、モスクワで開かれた中共六全大会（一九二八年六～七月）において定式化された。それは、この段階における中国革命を反帝国主義と土地革命を二大任務とするブルジョワ民主主義革命とし、プロレタリアート・農民および一部の小ブルジョワジーの武装暴動によって帝国主義と地主・ブルジョワジーの支持する国民党政権を打倒して労農民主独裁政権（ソビエト）を樹立するというものであり、「中国革命の十大綱領」に具体化された（「中共六全大会政治決議」）。この路線確定にあたって、中国社会の階級配置の両極化（帝国主義・地主・ブルジョワジーとプロレタリアート・農民）、および革命発展の不均等性という認識がその前提となっていた。

中共六全大会の直後、コミンテルン第六回大会が開催され「世界綱領」が採択された。この大会における戦後世界の「第三期」（相対的安定の崩壊＝革命的高揚）という状況認識と「世界資本主義の全般的危機」という時代認識の結合は、一方において「左傾的」戦術の遂行とそのことに起因する共産主義諸党の政治的孤立をもたらし、他方において対ソ干渉戦争の可能性と各国共産党のソ連擁護の強調を導き出した。また「世界綱領」における「世界性・国際性」の強調は、各国共産党のその国における現状分析や民族的特殊性の把握を大きく制約することとなった。(1)

国共合作崩壊後中共の勢力は生き残り、省境農村部に紅色政権を樹立・拡大していったが、これを可能にしたものは、当時の中国社会における多元的な政治・経済構造と、戦間期中国社会において顕在化した市場構造に起因する「農村の危機」が中共の土地革命の主張を農民に受け入れやすくしたことによる。六全大会以後のコミンテルンの「左傾的」指導、および世界恐慌と中原大戦をめぐる客観情勢に対する李立三ら中共指導部の誤った認識に起因する暴動政策が破産した後、三一年一月の中共六期四中全会において、コミンテルンが派遣したミフの強引な議事運営によって陳紹禹（王明）・秦邦憲（博古）・張聞天（洛甫）ら「留ソ派」が党の指導権を掌握した（王明は、同年秋、駐コミンテルン中共代表として訪ソ）。中共は、この「留ソ派」指導部のもとで「九・一八事変」をむかえることになる。

2　「下からの」統一戦線と「進攻路線」

「九・一八事変」以後、抗日救亡運動は、客観的には中国政治の主要課題となったが、[2] 中共が「抗日」の問題を主要課題と位置づけるのは抗日民族統一戦線路線に転換して以降のことである（後述）。本項では、転換以前の中共の反日問題に関する見解について検討したい。

三一年九月二十二日、中共は、「九・一八事変」は帝国主義による中国分割と植民地化の始まり・反ソ戦争の序幕・新たな帝国主義強盗戦争の始まりであるとし、この事変における党の中心任務は大衆の反帝運動を強力に組織・指導・拡大して彼等を直接的な革命闘争に導くことであるとした上で、①国民党政府打倒が民族革命戦争を遂行するための先決条件である、②民族革命戦争を徹底的に行ないうるのは中国ソビエトと労農紅軍だけであるとした（中共中央「日本帝国主義の満州武力占領事変についての決議」）。この「決議」では、反帝運動における「下からの」統一戦線の組織化による広範な小ブルジョワ層の獲得を主張しているが、[3] これは、反革命的な指導者の「欺

瞞」を暴露することによって、その影響下にある大衆を革命の側に獲得して白区におけるソビエト革命闘争に参加させることを目的としたものであった。

十一月、各地のソビエト政権は、江西省瑞金を首都とする中華ソビエト共和国臨時中央政府に発展した。中共は、中華ソビエト共和国の樹立によって国民党政権とソビエト政権という二つの政権の対立が中国の政治生活の中心問題になったと主張した（中共ソビエト区党第一回代表大会「政治決議」）。ソビエト中央政府の成立は、中共が「進攻路線」に転換していく契機となった。すなわち、三二年一月の中共中央「一省または数省における革命の首先的勝利の獲得についての決議」は、国民党支配の全般的崩壊によって革命的危機が急激な成熟をとげつつあるという認識のもと、ソビエトの湖南・湖北・江西での首先的勝利と、改良主義的な在野勢力こそが最も危険な敵であるといういわゆる「中間勢力主要打撃論」の主張を展開した。

「一・二八事変」における上海抗戦は、十九路軍と民衆の結合による新しい型の民族戦争であったが、中共は、この一九路軍の抗戦は蔣光鼐・蔡廷鍇ら「国民党軍閥」の指導によるものではなく、彼等の作戦指導は欺瞞であるとした上で、武装した労働者・農民・兵士による革命軍事委員会の組織を呼びかけた（中共中央「反日戦争はどうすれば勝利できるか」三二・二・二六）。さらに、同年四月十五日、中華ソビエト政府は、対日宣戦するが、それは国民党政府の打倒を前提としたものであり、中心都市の奪取こそがまさに民族革命戦争の遂行であるとしていた。

全中国的な抗日救亡運動の高揚は、ほぼこの時期までにひとつのピークを越えていたが、一方中共の「進攻路線」は、より明確なものとなっていった。すなわち、中共は、中共中央「各ソビエト区の党に与える指示電」（五・二一）において中国の革命的危機の存在と発展を主張し、中共ソビエト区中央局「江西およびその近隣諸省における首先的勝利の獲得についての決議」（六・一六）では、「九・一八」「一・二八」を帝国主義の公然たる反中国

戦争の開始と捉え、帝国主義の武力と中国ソビエト運動・紅軍との直接の武力衝突という段階が迫っていると主張し、中国革命の主要な敵は帝国主義であり、国民党はその「露払い」にすぎないとした。

「九・一八」以降、都市部を中心にして高揚をみた抗日救亡運動に対して、中共はそれをソビエト革命運動の高揚と同一視したため、当時の情勢の変化に柔軟に対応できなかっただけではなく、彼等の主張と現実との乖離をますます大きなものとしていったということができる。

三二年八～九月のコミンテルン第一二回プレナムは、世界情勢を「革命と戦争の新循環への過渡期」とした上で各国ごとの戦術を規定したが、中共については、白区の反帝大衆運動における広範かつ一貫した「下からの」統一戦線戦術の採用によって、その指導権を獲得することを要求した（「極東戦争および帝国主義戦争と対ソ武装干渉に反対する共産党員の任務の問題についての決議案」）。この「下からの」統一戦線戦術の強調は、「九・一八」以降の大衆的抗日闘争の高揚をソビエト運動に組織しえなかったという認識を基礎にして、この戦術を駆使することによって未獲得の労働者・農民および小ブルジョワ大衆を革命の側に結集することをめざすものであった。この提起は、具体的には、①「共同抗日の三条件」の提示、②「一月書簡」および③大衆的抗日運動の評価問題というかたちで展開された。

三三年一月十七日、中華ソビエト政府と紅軍革命軍事委員会は、国民党第四次「囲剿」軍の中央ソ区への接近・日本の山海関占領という事態に直面して「共同抗日の三条件」を提示した。この「三条件」は国民党の軍隊を紅軍と同様の人民的性格を有したものに改組することを要求するものであり、また、国民党・軍の本質＝「反革命性」を暴露することをめざしたものでもあった（ミフ「中国における革命的危機の新たな発展」三三・五・一五）。

一月二十六日、中共は「満州の各級党部」に書簡を送り（いわゆる「一月書簡」）、「上からの」統一戦線＝「すべて

の可能な、頼りにならない動揺的な勢力」をも含んだ「全民族の反帝統一戦線」の結成を呼びかけた。（ただし、この段階では各種抗日勢力との作戦協定に限定された。）「上からの」統一戦線とは、地主・ブルジョワジーの指導者との共通の政治課題（反日）を達成するための様々な形態における政治的連合をいうが、「一月書簡」における「上からの」統一戦線の提起はまた、「下からの」統一戦線がその基礎であると規定していた。さらに、この提起が東北の「特殊性」（日本の植民地）および党組織の「未成熟」を前提としていたことから、これが直接関内においても採用されうるというものではなかった。

反帝闘争における武装暴動以外の形態（日貨ボイコット運動・「反日会」など）について留意すべきであるという主張は、中共中央「リットン調査団の報告および反帝大衆闘争の強化についての決議」（三二・一〇・七）に見られたが、三三年二月、中共中央は、その「各級党部宛書簡——全国民衆団体による救国会議の召集について」において、前年十月上海で開催された「第一回全国民衆団体救国会議」について、それが中共が指導したものではないが「広範な大衆の要求を代表したものである」と評価して第二回会議の召集を呼びかける一方、この組織の独自性を認めた上で「堅固で柔軟な」党フラクション組織の活動を通じてこの組織の指導性の掌握をめざすことを主張している点が注目される。

日本の熱河占領および第四次「囲剿」の撃退は、中共の「進攻路線」の一層の強化をもたらした。中共中央「帝国主義・国民党の第五次〈囲剿〉とわが党の任務についての決議」（三三・七・二四）は、第四次「囲剿」に対する勝利が全中国の革命情勢のより一層の尖鋭化を招来したことにより第五次「囲剿」は「より苛酷な階級的決戦」となるであろうが、革命の側には「決戦の勝利をおさめるためのすべての十分な条件」があるとした。

十一月二十日、広西派・一九路軍・第三党などが結集して「反蔣抗日」の旗を掲げ、福建人民革命政府を樹立し

た。中共は、「共同抗日の三条件」に沿ったかたちで福建政府と「反日反蔣初歩協定」を結んだが、その一方で福建政府の成立は国民党内部の動揺と崩壊のあらわれであり、福建政府は国民党のどの反革命政府とも変わりはなく、彼等の主張は「新しい方法で民衆を欺こうと企画した猿芝居」にすぎないと批判した（中共中央「福建事変に際して全国の民衆に告げる」一二・五）。

コミンテルン第一二回プレナムによって方向づけられたこの時期は、「下からの」統一戦線戦術に基礎づけられた新たな政策的展開と、「進攻路線」へのより一層の傾斜をもって特徴づけることができる。三三年末、王明は、コミンテルン第一三回プレナムでの演説において、「中華ソビエト共和国は、すでに近代国家のすべての条件と要素を完全に備える」に至ったと述べているが（「革命・戦争および武力干渉と中国共産党の任務」）、この評価は、中華ソビエトの実効的支配の及んでいる地域が中央権力と地方権力の「間隙」を糾合した地域権力であるという事実を無視したものであり、中国社会全体に占める中華ソビエトの位置を構想する論理が欠如していることを意味していた。[4] したがって、中華ソビエトと総体としての中国社会をつなぐものは、ソビエト革命路線の下にあっては武装暴動しかなかったわけであり、反帝闘争における「下からの」統一戦線戦術の提起もこの様なソビエト革命路線の本質にふれるものではなかったといわざるを得ない。

三三年一月のナチス＝ファシズム政権の成立は、コミンテルンに従来の戦術の再検討を迫るものであった。同年末のコミンテルン第一三回プレナムは、世界は戦争と革命の第二期に近づきつつあり、新たな世界戦争の主たる策源地はドイツと日本であるとした。このプレナムでの王明演説「革命・戦争および武力干渉と中国共産党の任務」は、この世界情勢認識をうけて中共の新たな任務を提起した。彼が、中国における新たな情勢として、①日中停戦協定の成立（五月）は、蔣介石が「公然と日本帝国主義の懐に身を投じた」ことを示しており、このことによっ

て日本帝国主義が全中国を占領する危険性が生じた、②軍閥各派は兵士大衆および下級・中級将校の革命的気分におされて「剿共」か反日反蔣かの二者選択に迫られている、③小ブルジョワ知識人の間に「革命と共産党の側に傾斜する左傾化の気運が生じた」と述べていることが注目される。すなわち、①は「九・一八」以降「民族の武装自衛によって帝国主義の中国分割に抵抗する問題が、現代中国のあらゆる政治問題の核心となっている」ということを、専ら日本帝国主義と中国との関係で解釈することを可能にするものであったし、②は、福建事変を反日反蔣の大衆運動のうねりの中で捉える視角を提示するものであった。また、③は、「民族武装自衛運動」の評価に関する問題を提起するものであった。彼は中国民族武装自衛委員会準備会の「対日作戦基本綱領」（三四年五月発表）に言及した上で、「党は、革命的反日民衆団体が提起したところの、民族革命戦争を組織する具体的綱領を断固として支持した」と述べるのである。(5) この様な情勢把握に基づいて、王明は、中共の新たな任務として、あらゆる大衆組織・大衆会議にアプローチすること、小ブルジョワ知識人の獲得をめざすこと、軍隊の瓦解ではなくその獲得を目指すこと、従来の固定的・分散的・機械的・教条的な工作方法を改善すること等を提起した。

三四年二月、中共中央は中共満州省委員会に書簡を送り（いわゆる「二月書簡」）、各種抗日遊撃部隊との提携、人民革命軍と人民革命政府樹立の方針を提起した。この方針は、翌年の東北抗日聯軍・東北反日総会準備会の結成へと展開していった。

四月十日、中共中央は「反帝七大綱領」（後に「反日五大綱領」となる）を提起したが（「日本帝国主義の華北に対する新たな進攻に際して民衆に告げる書」）、これは「民族武装自衛運動」の主張を中共の「中国の二つの道をめぐる闘争」という観点に沿うかたちで定式化したものであった。博古は、「反日五大綱領」と「民族武装自衛運動」の綱領の違いについて、後者は前者を大衆に理解させるための具体的な説明の手段であると述べているが（「武装民衆の民族

革命戦争のために中国共産党は何をし、何をなそうとしているか?」三四・七・八)、中共の観点からすれば、帝国主義と国民党とは反民族性という意味で同じであり、したがって「民族の危機」とソビエトの危機とは同じレベルの問題として想起されており、また日本帝国主義とその他の帝国主義とを本質的な部分で区別する論理を有していなかったから、両者は質的に違うものであるとしなければならない。

四月の広昌での敗北は、江西ソビエトの崩壊を決定的なものとした。七月初旬、北上抗日先遣隊が瑞金を出発し、続いて第六軍団・第二五軍がソ区を離れ、十月、中華ソビエト政府・紅軍第一方面軍主力は瑞金を撤退して長征を開始した。

江西ソビエトの崩壊の基本的要因は、中国政治におけるブルジョワ的均質化および国民政府の統治の相対的安定・強化の方向への傾斜、および、中共が「九・一八」以降の情勢変化の中で全国的展望をもちうる戦略・戦術を提示しえなかったことにあったが、後者は、ソビエト革命路線それ自身が有していた問題点であったことは前述した通りである。

翌年一月、長征途上で開かれた遵義会議は、党のそれまでの政治路線は正しかったとした上で、江西ソビエト崩壊の原因を軍事指導の誤りに求め、この方面における改組を行なった。十月、紅軍主力は陝西省北部に到達したが、このことによって、中共は、華北に侵略してきた日本軍と戦いうる地理的条件を獲得した。(6)

一方、王明「蔣介石の第六次囲剿に対する中国紅軍の闘争」(三五・一・五)は、コミンテルンにおいて抗日民族統一戦線路線への転換が徐々に進みつつあることを示していた。

二　抗日民族統一戦線路線への転換

1　「八・一宣言」とコミンテルン第七回大会

三五年八月一日、駐コミンテルン中共代表団の手によって「抗日救国のために全同胞に告げる書」（いわゆる「八・一宣言」）が発出された。「宣言」は、華北各省が事実上日本の手に渡ってしまったという認識を前提にして「抗日救国はいまや同胞一人ひとりの神聖な天職となった」と断じ、この様な事態を招来せしめた蔣介石・汪兆銘（精衛）ら国民政府高官を「売国奴」と批判しながらも、「中国人にかかわることはすべて中国人自らが解決すべきであり、（彼等にどう対処すべきかという問題について）日本侵略者は絶対に容喙する余地はない」と述べた上で、「国民党・藍衣社内の民族意識を有するすべての熱血青年」を含む抗日救国を願う「すべての党派・団体の同志」に対して、商会・「すべての地方軍政機関」を含む各党派・各団体による全中国統一の「国防政府（救亡図存の臨時指導機関）」と「抗日聯軍」の組織を呼びかけ、同時に「国防政府」の行政方針（十大綱領）を提示した。ここで述べられている「抗日救国」の「国」が意味するものは、「古来五千年の文化・人類史上最古の文化をもつわが国の国土」であり「世界で最も数多い四億五千万の人民」を有する中華民族社会であった（王明「植民地および半植民地における革命運動と共産党の任務」三五・八・七）。前述のごとく、「宣言」はこの「国」という概念を起点にして民族的危機とその打開策を展開した。このことが従来のソビエト中国と国民党の中国の政権対立という二分法に基づく論理ではない中共の新たな政策体系＝抗日民族統一戦線路線への転換を可能にしたということができる。したがって、蔣介石・汪兆銘＝「売国奴」「人民の敵」という批判もこの「国」を前提としたものであり、従来のソビエト革命に対する「反革命」という理解とは異なったものとなった。同時に、この「国」の概念は、国家権力の民主的変革を問題とする場合の「国家」ではない点にも留意する必要があろう。

「八・一宣言」における路線転換を可能にしたものは、七月から八月にかけてのコミンテルン第七回大会における「ファシズム主要敵」論の確立と反ファシズム統一戦線の提起、およびその植民地・半植民地における適用としての「反帝統一戦線」の提起であった。また、「平和」「自由」「民主主義」というリベラルな諸価値の導入、「人民」「民族」「愛国主義」をプラス=シンボルとして把握すること、「本質」に対する「形態」・「一般・抽象」に対する「特殊・具体」の強調点の逆転という価値転換は、中共の新路線の具体化の方向を規定するものであった。(7)

この大会で「反帝統一戦線」提起の問題を具体的に展開したのは、王明「植民地および半植民地における革命運動と共産党の任務」であったが、彼はこの演説において、植民地・半植民地地域において「反帝統一戦線」戦術を採用する根拠を帝国主義者の膨張の激化に起因する「多くの民族改良主義的ブルジョワジーおよび小市民の諸政党・団体の分裂、その内部における左派の民族革命派の形成」におき、ソビエト革命が発展している中国（と王明は、誤認?した。現実は、中共・紅軍は長征の過程にあり存亡の危機にあった）においても、「中国が未曾有の民族的危機に見まわれている」ことから「反帝統一戦線」の問題は「決定的な意義」を有していると述べる。彼がここで提示する抗日民族統一戦線の構想は、①「時として不安定で動揺をきたす」勢力も含めたすべての抗日救国に賛成する政治勢力・軍隊をソ区・紅軍の周囲に結集し、「抗日・反蔣」の民族革命戦争を遂行する、②この様な結集を可能にするため、ソ区の諸政策を「普遍的な人民的性格と明確に刻印された民族的性格」をもったものに転換する、というものであった。

「八・一宣言」の発出は、中共が、「九・一八」以降中国社会の基底をなす民衆レベルにおける抗日救亡ナショナリズムと、それに規定された国民党的および軍閥的ナショナリズムを前提として自らの政策を提示しうるようになったことを意味し、さらに、これらのナショナリズムと交差し、相互規定的に発展・展開をとげることになる中共

的ナショナリズムの成立を意味するものであった。（第一章参照）

2　瓦窰堡会議と中共の路線転換

六月の梅津・何応欽、土肥原・秦徳純両協定の締結、十一月の冀東防共自治委員会の設置に見られる日本の華北分離工作の強行、国民政府の対日妥協策としての冀察政務委員会設置の動きは、北平（北京）の学生を中心とした大衆的抗日運動の高揚を呼びおこした（「一二・九」運動）。『救国報』（パリ、三五・一〇・一）に訳載された「八・一宣言」に基づいて、上海・天津・北平および軍事委員会系統の中共党組織は統一戦線工作をただちに開始したが、一方コミンテルンが派遣した張浩（林育英）はコミンテルンの新方針を党中央に伝達した。[8] これを受けて中共は、十二月、中央政治局会議（瓦窰堡会議）を開催し、「当面の政治情勢と党の任務についての決議」を採択した。決議が、「日本帝国主義および売国奴の頭目蔣介石に反対する」民族統一戦線の問題を戦術上の総路線とし、その「最も広範かつ高度な形態」として「国防政府」と「抗日聯軍」を提起し、ソビエトと紅軍をその中核として位置づけたこと、「ソビエト労農共和国」から「ソビエト人民共和国」に改称し、諸政策を民族的なものに転換するとしたことは、中共が抗日民族統一戦線路線に転換したことを示すものであった。しかしながら、①日本帝国主義による中国の植民地化の危機を「反日民族革命の新たな高揚」と捉え、中国に「革命情勢が存在している」としたこと、②「国内戦争と民族戦争の結合」「土地革命と民族革命の結合」が中共の基本原則であるとし、「国防政府」の十大綱領と中共六全大会の十大綱領を媒介項なしに直結し、売国奴・蔣介石＝「反革命」としていること、および③「下からおよび上からの」反日民族統一戦線として、動揺・裏切り分子の淘汰、「正体の暴露」を主張していること[9]は、中共における路線転換がコミンテルンの提起を従来の政治路線に引きつけるかたちで行なわれたことを示している。[10]

ところで、中共の路線転換の前提となったのは、コミンテルンの「民族改良主義的ブルジョワジーの内部における左派の民族革命派の形成」という論点を、「一部の民族ブルジョワジーと軍閥」の抗日の可能性と解釈したことであったが、[11] 一方、「漢奸・売国奴」集団である国民党・南京政府の基礎は、地主・買弁（「漢奸・売国奴」という政治的性格規定に相即的な経済的評価としての）階級とされた。この中国ブルジョワ階級を「買弁階級」と「民族ブルジョワジー」に二分して捉えるという発想は、前者を「大ブルジョワジー」、後者を前者に比して「中・小規模のブルジョワジー」と理解することをその前提としていた。[12] この中共の中国ブルジョワ階級把握は、以後の抗日民族統一戦線政策・理論の形成・展開過程に一定の方向づけを与えるものであった。[13]

3　コミンテルン七月会議と「民主共和国」構想

「一二・九運動」を起点とする抗日大衆運動の高揚は民衆的抗日救亡ナショナリズムの全国的うねりとなって現出し、三六年五月末の全国各界救国連合会の成立をもたらした。国民政府は、長征追撃戦による地方の「中央化」・幣制改革（三五年十一月）の断行にみられる中国社会のブルジョワ的統合の方向を志向する中で、ソビエト・紅軍の解体をめざして「剿共」＝内戦政策を継続した。中共は瓦窰堡会議以降、愛国的知識人・「地方実力派」および蔣介石に対する統一戦線工作を実施して前二者については相応の成果を獲得する一方、[14] 瓦窰堡会議における紅軍の作戦方針の決定（「中央の軍事戦略問題に関する決議」）に基づいて東征（山西・閻錫山軍攻撃）を実施した。東征の実施は、中共に陝西ソ区の戦略的位置を明確化させる契機となった。[15]

フランス・スペインにおける人民戦線政府の成立およびソ連外交の平和攻勢の強化に起因するソ連の蔣介石・国民政府の重視は、コミンテルンにおける中共の抗日統一戦線政策の再検討を促した。三六年七月二十一日、コミンテルン執行委員会書記局は、中共の報告に基づいて会議を召集し、中共の統一戦線戦術の方針転換を明示した。[16]

その具体的内容は、王明「独立・自由・幸福の中国のために奮闘せよ」において示された。ここで王明が提示した論点は、次の四点である。まず第一点は、ソビエトだけが中国を真に解放することができるということは中共の九年にわたるソビエト権力をめざす闘争において証明済みではあるが、①中共六全大会当時と現在とでは状況が全く異なっていることおよび②「中国人民の大部分がまだソビエト権力をめざしていないという事実」をふまえて、この段階におけるソビエト革命路線の遂行という課題を棚上げするということである。この「棚上げ」は、将来の状況変化によってソビエト革命路線への回帰がありうることを同時に示すものであった。第二点は、日本の侵略が中国ブルジョワジーのかなりの部分に脅威を与えているという認識のもと、国共合作を軸にした抗日民族統一戦線と、「民主共和国」（その基本的内容は、普通選挙による全中国的議会の召集と人民の民主的権利・自由を保障することである）のための闘争を提起したことである。第三点は、この闘争を遂行する階級的基盤は、国共再合作を主張していることから（国民党の階級基盤は、地主・ブルジョワジーとされていた）、プロレタリアート・農民・小ブルジョワジー・ブルジョワジーおよび（「抗日地主」を含む）抗日的諸階級とされたということである。第四点は、抗日民族統一戦線の樹立と「民主共和国」の実現のためにソビエトと紅軍を強化・拡大するところにプロレタリアートのヘゲモニーを想定したということである。

彼は、「一部の有力で最も威信ある国民党の指導者」の中共との抗日統一戦線樹立の問題に関する「動揺・未決断・恐れ」について触れ、「歴史の運命を決定し創造するのは多くの民衆の意思と努力であって、少数の個人の意思や願望ではない」と述べた。彼は、ここで「抗日救国」を「民衆の意思」と捉えることによって、中共的抗日ナショナリズムと民衆的抗日ナショナリズムとを結合して国民政府の抗日政策への転換を展望し、また、ソビエト革命路線を棚上げすることによって、国共再合作に向けての中共側の政策転換を可能にする理論的根拠を提供した。

さらに、国家権力とそれを具体的に担う「多くの民衆」とを対置するという論点を明示したことにより、中共の抗日統一戦線政策は、「社会」を基盤としたものから「国家」を基盤としたものに展開することとなった。ここに至って初めて「抗日」における「民主」の問題が提示される訳であるが、このことは、中共の抗日民族統一戦線路線を「抗日救国」を軸とした段階から「抗日民主」を軸とした段階に発展させることになった。

しかしながら、ここでは、「民主共和国」構想を具体化するプロセスが明示されていないこと、とりわけ「抗日のための統一」と「民主の獲得」との関係が不明確であること、そのためこの闘争におけるプロレタリアートのヘゲモニーの実質的内容も不明確となっていること（ソ区・紅軍の拡大・強化は、「内戦停止・一致抗日」とは両立しない）などは、前述した王明の提起の問題点といわなければならない。

以上から、「八・一宣言」から「民主共和国」構想の提起までの時期、中共の抗日民族統一戦線政策が「抗日救国」を軸として展開していったことが分かるが、中共の抗日民族統一戦線理論の確立のためには、「抗日」と「民主」（国家権力の民主的変革）の具体的な関係、およびそこにおける中共の役割を明確にする必要があったのである。

三　抗日民族統一戦線理論の確立

1　「逼蔣抗日」方針と西安事変

コミンテルンの新方針は八月初めと下旬の二度にわたって伝えられ、中共は、それを前提として「中国国民党に宛てた書簡」（八・二五）・「中央の逼蔣抗日に関する指示」（九・一）・「抗日救亡運動の新たな情勢と民主共和国についての決議」（九・一七）等を出して「逼蔣抗日」の方針を確定した。(17)

毛沢東「全国各界救国連合会の四領袖に宛てた書簡」（八・一〇）は、①ソ区においては、抗日諸党派の活動は

自由であり、彼らのソビエト政府への参加を歓迎すること、また「一切の商人・大小資本家」の財産・工場および「抗日地主」の耕地・財産は没収しないこと、②「友軍」の所轄地域の行政問題には干渉せず、白区における労働者と資本家の共同利益に留意する必要があること、③「抗日救国」の統一戦線は反帝・民主的統一を目的としたもので、「短命の、一時的結合」ではなく、民主的統一を前提としてソビエト制度が廃止される可能性のあることを指摘した。

八月二十五日の国民党宛書簡は、国民党が「中国最大の領土を支配する政党」であるとした上で、国民党二中全会における「蔣委員長」の発言と国民党内における抗日派の存在から国民党の民族的性格を認め、国民党・政府が「全国人民の公意・民族の利心」に従って「親日派」を排除して抗日政策に転換し、国共合作を軸とした抗日民族統一戦線の樹立を決意すべきことを、公開書簡の形で提起したものである。この抗日統一戦線の具体的な構想として「民主共和国」が提示されたわけであるが、それは、(I)各党・各派・各界・各武装部隊の代表による「全国抗日救国代表大会（救国会議）」を召集して抗日救国の基本方針を決定し（「国防政府」の十大綱領の内容に準じたものが想起されていたと思われる）、全中国統一の「国防政府」を実現する、(III)全中国人民による普通選挙を実施して国民大会＝国会（「民主共和国」の最高権力機関）を召集し、「革命的三民主義と三大政策」を綱領とする「民主共和国」政府を実現する、というものであった。ここで初めて、中共の抗日統一戦線理論が明確な国家構想を伴ったものとして明示されたが、問題は対日抗戦の不可欠の前提として(I)と(III)を結合して把握できるか否かということであった。[18]

「逼蔣抗日に関する指示」は、①日本帝国主義と蔣介石を同一視するのは誤りであり、「抗日反蔣」のスローガンも適切なものではない、②国民党中央軍全体あるいはその大部分が抗日に参加するという可能性の存在を前提

として、「我々の総方針は〈逼蔣抗日〉とすべきである」、③この方針のもと、反蔣軍閥との連合の可能性は放棄しないが、一方的に彼等に肩入れするという態度は避けるべきであるというものであったが、③は、西安事変における中共の平和的解決方針の確定においてその戦術上の前提となるものであった。

「民主共和国に関する決議」は、民族ブルジョワジーの一部が抗日の側に転じ始め、国民党・南京政府の分裂と動揺は彼等が一致して抗日に転じる可能性を示しているとして、抗日民族統一戦線と「民主共和国」の課題を提起し、その実現のためには、プロレタリアート・農民・小ブルジョワ大衆を獲得することによって上層分子・権力者を抗日の側におしうごかすこと、および共産党・紅軍の拡大・強化とソビエトの強化が必要であるとしている。また、「国防政府」「抗日聯軍」は一定の綱領に基づく政治・軍事協定であるとした上で、ソビエト・紅軍の組織上・指導上の独立性の保持の必要性を強調する。

中共の国民党に対する積極的なアプローチは、西安事変の勃発によって一時停止せざるを得なかった。西安事変は、紅軍・東北軍・西北軍の抗日救国を目的とした「西北大連合」の成立という情勢下において、[19]蔣介石が「剿共戦」を強行しようとしたことによって引き起こされた。中共は、曲折を経た後、事変の平和的解決方針を確定し、周恩来らがその斡旋にあたった。西安事変の平和的解決は、中共の「逼蔣抗日」方針が具体的成果をあげたものとすることができよう。

2　「三中全会宛電報」と中共ソ区代表大会

西安事変の平和的解決によって、中共の「逼蔣抗日」方針は、「連蔣抗日」方針に転換した。中共は、国民党五期三中全会に宛てた電報（三七・二・一〇）において、国民政府が対日抗戦政策に転換することを前提に、①国民政府打倒の武装暴動方針の停止、②ソビエト政府の中華民国特区政府への・紅軍の国民革命軍への改称、③特区

政府管轄内における普通選挙による民主制度の実施、④土地革命政策の停止、の各措置をとることを公約した。このことは、中共自らが、地域権力としてのソビエト権力を国民政府の一地方政権として位置づけなおすことを意味し、中共六全大会以来の政治路線を大転換させるものであった。この中共の提起をうけて、三中全会が「赤禍根絶決議」を採択したことによって、国共再合作は事実上実現し、以後その具体的形態をめぐって国共間の交渉が行なわれた。

五月、この新たな段階における中共のあり方を明確化するため、中共ソ区代表大会が延安で開催され、毛沢東は、「中国抗日民族統一戦線の現段階における任務」および「数百万数千万の大衆を抗日民族統一戦線に引き入れるために闘おう」の二報告を行なった。彼は、第一に、当面の段階を「抗日民族革命の第二段階」と捉え、その主要任務を「民主の獲得」であるとした上で（第一段階の主要任務は「国内平和の実現」）、国内平和の強化・民主主義の獲得・対日抗戦の実現を三位一体のものとして把握した。この「民主主義の獲得」とは、政治制度の民主的変革（一党派・一階級の独裁による専制政体を各党派・各階級が協力する民主的政体に変革すること）および人民の言論・集会・結社の自由の保障を意味していた。彼は、「民主主義の獲得」によってこそ人民の積極性が発揮され国内の団結が得られるのであり、このことこそが国内平和の強化・抗戦の保証となると主張する。これは、前項で述べた「民主共和国」構想の具体化に伴う二つの内容――(Ⅱ)と(Ⅲ)――の結合を主張したものにほかならない。第二に、主要矛盾・副次的矛盾という分析視角に基づく客観情勢の把握を前提として抗日民族統一戦線の階級的基礎の問題を論じていることである。すなわち、日本帝国主義と中国の矛盾を主要矛盾とし、その他の帝国主義と中国の矛盾および国内の階級矛盾を副次的矛盾とすることによって、中国の統一と平和に反対する日本帝国主義とそれを援助する「その他のいくらかの帝国主義」の相違が、親日派「大ブルジョワジー」と親英米派「大ブルジョワジー」の分裂を招来

し、後者が抗日陣営に加わったとする理解を可能にしたのである。したがって、抗日民族統一戦線および「民主共和国」の階級構成は、プロレタリアート・農民・小ブルジョワジー・ブルジョワジー（親英米派「大ブルジョワジー」と「民族ブルジョワジー」）および抗日的諸階級ということになる。そして、ブルジョワジーの「二面性」から中国ブルジョワ民主主義革命におけるプロレタリアートのヘゲモニーの主張がなされるのである。第三に、プロレタリアートのヘゲモニーの主張は、中国ブルジョワ民主主義革命における「民主共和国」形態の提起＝ソビエト形態の放棄（「民主主義革命にはいくつかの発展段階があり、それらはいずれも民主共和国のスローガンのもとで進められ、ソビエトのスローガンのもとで進められるのではない」）と社会主義への平和的移行の可能性（「血を流さない転化」）の言及というかたちで論じられた。ここに、中共の抗日民族統一戦線理論は、「抗日」と「民主」の結合、抗日民族統一戦線理論と中国革命理論との結合という内実を有したものとして確立されるのである。[20]

国共合作に示される中国の抗戦態勢の形成は、蘆溝橋事件の「現地解決」方式による事態の「沈静化」を不可能なものとし、七月、日中十五年戦争は全面戦争の局面に発展した。[21] 二ヵ月後、国共合作を軸とした抗日民族統一戦線は正式に発足した。

中共は、日本軍の後方における遊撃戦の独自的展開によって解放区を形成・発展させ、そのことによって自らの主体的力量を増大させると共に、[22] 解放区政権を中央政権に対する地方政権と位置づけ、そこにおいて「民主共和国」構想の理念を具体的な実践に移していった。[23] これらを媒介として、中共は、独自の革命理論（新民主主義革命理論）を創出し、さらに全国政権への展望を切り拓いていったのである。[24]

注

（1）「世界綱領」および「全般的危機」論については、加藤哲郎「コミンテルンの綱領問題（四）」『名古屋大学法政論集』八三号、一九八〇年、同「現代世界認識の構図」（同著『国家論のルネサンス』青木書店、一九八六年所収）参照。

(2) 何英「抗日戦争究竟応従何時算起」『延安大学学報（社科版）』一九八四年二期、（複印報刊資料『中国現代史』一九八五年一期所収）。

(3) 「下からの」統一戦線戦術は、コミンテルンにおける「初期統一戦線論」の変容・変質によって提起されたものであるが（前掲、加藤「コミンテルンの綱領問題(四)」四八四―五頁）、「九・一八事変」以前の中国においては、主として改組派の影響下にあった組合労働者を共産党の側に獲得する手段として主張された。

(4) 地域権力（regional power）と地方政権（local government）の違いについては、西村成雄「中国近代史像の再構成と〈抗日十五年戦争〉」（『歴史科学』一〇二号、一九八五年十一月）参照。

(5) 「民族武装自衛運動」の「対日作戦基本綱領」と当時の中共の主張との間に質的差異があることについては、横山英「抗日大衆運動の展開（上）」（『中国研究』三〇号、一九七二年九月）参照。

(6) 江西ソビエト崩壊期についての下記の二論文は、ソビエト革命路線の問題を検討する上で有効な視座を提供している。姫田光義「オットー・ブラウンの〈短促突撃〉論をめぐって」（高木・石井編『中国の政治と国際関係』東京大学出版会、一九八四年三月所収）、今井駿「川陝ソビエト政権の崩壊をめぐる一考察」『アジア経済』二三巻三号、一九八二年三月。

(7) コミンテルン第七回大会における路線転換については、加藤哲郎「世界政党と政策転換（一九三四～三五年）（一）」（『名古屋大学法政論集』七八号、一九七九年）参照。

(8) 楊奎松「中国共産党抗日民族統一戦線政策的形成与共産国際」『近代史研究』一九八二年四期、七九～八〇頁。

(9) 中国社会における階級配置の両極化という認識を前提として、「下から」の統一戦線戦術は提起された。そして「上から」の統一戦線戦術は、これに対置されたものとしてまず理解される必要がある。従って、抗日民族統一戦線路線に転換して以降の中共の統一戦線戦術を、両戦術の結合あるいは前者から後者への力点の移動と捉える観点は、いずれも妥当なものではない。

(10) このことはまた、中共の転換がソビエト革命路線の内在的矛盾の激化の結果として独自に行なわれたものでもあることを示している。金再及「関於党的抗日民族統一戦線形成的幾個問題」『近代史研究』一九八六年一期。

(11) 王明の「民族ブルジョワジー」という用語が意味するものは、中国資本主義構成の経済的類型における民族的部分＝中国ブルジョワジーのことである。この点、以下に述べる様に瓦窰堡会議における「民族ブルジョワジー」の概念とは異なっていた。中国資本主義構成の政治的類型と経済的類型の差異については、池田誠他著『中国工業化の歴史』（法律文化社、一九八二年）、八〇頁（第2-4表）参照。

(12) 瓦窰堡会議における地主・買弁階級陣営内の不統一について指摘が、「非親日派大ブルジョワジー」の統一戦線への参加の可能性を科学的に予見したという見解は、中共中央党校党史教研室資料組編著『中国共産党歴次重要会議集（上）』上海人民出版社、一九八二年、一八一頁。なお、重工業部門の「非民族化」と軽工業部門の「凋落」という見解は、中共北方各省委員会代表連席会議「革命の危機の増大と北方の党の任務」（三一・六・二四）に、また中共五中全会「当面の情勢と党の任務についての決議」（三四・一・一八）にもほぼ同様の叙述を見い出すことができる。

(13) 中国ブルジョワジーを大ブルジョワジーと民族ブルジョワジーに二分したことが「民主共和国」の階級分析に基礎視角を与え、抗日戦争時代の階級区分の「母型」になったという見解は、今堀誠二『毛沢東研究序説』（勁草書房、一九六六年）、一六三～四頁に見られる。

(14) この点については、李良志「抗日民族統一戦線的形成及其特点」(『教学与研究』一九八一年一・二期。邦訳『立命館法学』一九八二年五・六号)、楊奎松「第二次国共合作的形成」(『近代史研究』一九八五年三期)等参照。

(15) 「中央の軍事戦略問題に関する決議」(未見)。この決議および東征期における中共の方針の変化については、邱路「紅軍東征戦略方針的提出過程及其演変」(『党史研究』一九八六年三期)参照。また、菊池一隆「劉志丹と陝北革命」(田中正美先生退官論集刊行会編『中国近現代史の諸問題』国書刊行会、一九八四年二月所収)は、抗日戦争における陝北ソ区の戦略的位置の問題を検討する上での基礎研究として有益である。

(16) 前掲、楊奎松「第二次国共合作的形成」六六～七頁。

(17) 同前、六七頁。

(18) このⅠとⅡを段階的理解によって把握し、Ⅱを実質的に否定したところに三七年末から三八年にいたる王明のいわゆる「右傾投降路線」があった。この点については、拙稿「抗日民族統一戦線をめぐる王明と中国共産党」(『歴史評論』四二三号、一九八五年七月)参照。

(19) 「西北大連合」については、前掲、李良志「抗日民族統一戦線的形成及其特点」(邦訳)六五四～五頁参照。

(20) この点については、古厩忠夫「中国抗日民族統一戦線の形成と発展」(『歴史評論』二四三号、一九七〇年十月)参照。

(21) この点から日中戦争の性格を論じるのが古屋哲夫『日中戦争』(岩波新書、一九八五年)である。

(22) 毛沢東「持久戦を論ず」(三八・五～六)は、日中戦争の対峙段階における大後方での遊撃戦の展開が敵我の力量の逆転を可能にすると主張したところにポイントがあった。そして、実際にこの遊撃戦を展開したのは、八路軍・新四軍など中共系の軍隊であった。

(23) 一九八四年夏、天津で開かれた「抗日根拠地に関する国際シンポジウム」において野沢豊氏は、国民参政会と辺区参議会との関係を検討することによって、抗日民族統一戦線における抗日根拠地の役割を考察するという観点を提示した。(同「抗日民族統一戦線与抗日根拠地」)

(24) 本章に関連した従来の諸見解については、拙稿「中国抗日民族統一戦線研究に関する覚書――中国共産党の政策を中心に――」(桑島昭編『両大戦間期アジアにおける政治と社会』大阪外国語大学、一九八七年所収)を参照されたい。

(田　中　　仁)